

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2024～2027年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「-(グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2025年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。

【専攻・五十音順】  
2024年5月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
1 商学	池野 秀弘 メールアドレス: ikeno.hidehiro[at]nihon-u.ac.jp	マクロ経済学 国内の物価問題・日本国内の地域的経済格差	日本経済論・日本経済の発展と産業構造・金融論	① Nonparametric Approach to Convergence of Japanese Local Price Levels: A Failure of Purchasing Power Parity 『商学集志』日本大学商学部 第86巻 2016年 ② Long-run analysis on convergence of Japanese local price levels: A pairwise approach <i>Economic Modelling</i> vo.42 2014年 ③ Pairwise tests of convergence of Japanese local price levels <i>International Review of Economics &amp; Finance</i> vo.31 2014年	日本の経済とビジネスに関心のあるひとを広く歓迎します。とりわけ, 統計的分析に関心のあるひとを歓迎します。一緒に学んでいきましょう。	○	-	-	-
2 商学	岸本 徹也 メールアドレス: kishimoto.tetsuya[at]nihon-u.ac.jp	○流通企業の組織と戦略	○サービス・流通企業の組織と戦略 ○流通システム	・『食品スーパーの店舗オペレーション・システム』白桃書房, 2013年 ・『小売業のサービス・イノベーション・プロセスにおける現場従業員の行動に関する研究』『流通科学大学論集-流通・経営編』31(1)pp.77-101, 2018年	日本のサービス・流通企業のフィールドワークを中心とした事例研究に取り組みたい学生を歓迎します。	○	○	○	○
3 商学	金 雲鎬 メールアドレス: kimu.unho[at]nihon-u.ac.jp	○流通論 ○マーケティング	○企業間関係性マーケティング (B to Bマーケティング) ○企業間の共同革新 ○ネットワークの変革	・Woonho Kim, Yuichiro Hidaka, Shuichi Akiyama (2022) How will digitalization enhance retailers' competitiveness? Focus on supplier relationships, 『Journal of Business Nihon University』 92(1), pp. 49-69. ・Narimasa Yokoyama, Nobukazu Azuma, Woonho Kim (2022) Moderating effect of customer's retail format perception on customer satisfaction formation, 『Journal of Retailing and Consumer Services』 66, pp. 1-9. ・Ojansivu, i., Medlin, C. J., Andersen, P. H. and Woonho Kim (2022) Using a 'lens' to re-search business markets, relationships and network, 『Industrial Marketing Management』 100, pp. 49-61.	企業と企業との間で発生するマーケティング問題に関心がある人を歓迎します。企業と消費者間の問題, いわゆる消費者行動論の専門ではないことに注意してください。	○	○	○	○
4 商学	竹内 真人 メールアドレス: takeuchi.mahito[at]nihon-u.ac.jp	○イギリス帝国史 ○ヨーロッパ社会史	商業史 社会経済史	・ <i>Imperfect Machinery? Missions, Imperial Authority, and the Pacific Labour Trade, c.1875-1901</i> (Saarbrücken, Germany: VDM Verlag, 2009). ・「宗教と帝国の関係史—福音主義と自由主義的帝国主義—」『社会経済史学』第80巻第4号, 2015年2月, 37～52頁。 ・「アフリカ銃貿易とブリュッセル会議(1889～90年)—ゾールズベリ—首相はなぜ銃貿易規制を推進したのか—」榎本珠良編著『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』日本経済評論社, 2017年, 39～69頁。	特になし	○	○	○	○
5 商学	塚田 典子 メールアドレス: tsukada.noriko[at]nihon-u.ac.jp	○長期ケアおよび介護労働者に関する研究(公的介護保険制度, 外国人介護労働者および外国人労働者の社会保障など)	○介護労働者のQOL ○長期ケアに関する政策の比較	①塚田典子編著(2021).『日本の介護現場における外国人労働者—日本語教育、キャリア形成、家族・社会保障の充実に向けて』明石書店。 ②Noriko Tsukada (2021). "A New Era for Policies for Care Workers in Japan: Current Status and Future Directions," in Komazawa, O. and Y. Saito (eds.), <i>Coping with Rapid Population Ageing in Asia</i> . Jakarta: ERIA, pp.85-95, 2021, June. ③塚田典子(2020).『社会福祉施設における外国人介護労働者の受け入れとその支援』『ソーシャルワーク研究』, Vol.46(No.1), pp.27-39.		○	-	-	-
6 商学	S.J.バイスウェイ	金融史・経済史・貨幣史・社史	金融史・経済史・貨幣史・社史	1. <i>Investing Japan: Foreign Capital, Monetary Standards, and Economic Development, 1859-2011</i> , (Cambridge: Harvard University Asia Centre, 2014). 2. <i>Central Banks and Gold: How Tokyo, London, and New York Shaped the Modern World</i> , [co-authored with Mark Metzler] (Ithaca: Cornell University Press, 2016). 3.『和魂外資: 外資系の投資と企業史および特殊会社の発達史, 1859-2018』(刀水書房, 2019)。	学問救世	○	○	○	○
7 商学	長谷川 勉	○金融機関の組織形態間比較 ○中小企業金融 ○消費者金融		・『協同組織金融思想の形成と動態』日本経済評論社, 2001 ・共著『信用金庫60年史』全国信用金庫協会, 2014 ・共著『協同組合研究の成果と課題』家の光協会, 2014		○	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2024～2027年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2025年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。

【専攻・五十音順】  
2024年5月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
8 商学	松原 聖 メールアドレス: matsubara.kiyoshi[at]nihon-u.ac.jp	・国際経済学, 特に(日本)企業の海外進出および, 観光を中心とするサービス貿易に関する理論的・実証的研究 ・労働経済学	教員自身の研究分野のほか, 企業の事例研究など(その他参考事項も参照)	・「タイ進出日本企業の新型コロナウイルスへの対応—現状および2011年タイ大洪水からの教訓—」『商学集志』第91巻第2号(2021年9月) <a href="https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/91-2_MatsubaraKiyoshi.pdf">https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/91-2_MatsubaraKiyoshi.pdf</a> ・“Effects of Inbound Visitors on Domestic Prices: Comparison of Cosmetics Markets of Japan and Taiwan”(with Joseph Chiao-sen Chang)『商学研究』第36号(2020年3月) <a href="https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/36_MatsubaraKiyoshi.pdf">https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/uploads/2020/07/36_MatsubaraKiyoshi.pdf</a> ・“Cruise Tourism in East Asian Countries: Japan-Korea Comparison”(with Bae Jongmin)『商学集志』第88巻第2号(2018年9月) <a href="https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/88-2_MatsubaraKiyoshi_BaeJongmin.pdf">https://www.bus.nihon-u.ac.jp/wp-content/themes/nichidai/assets/img/unique/laboratory/kiyo/88-2_MatsubaraKiyoshi_BaeJongmin.pdf</a>	過去に指導した大学院生の研究テーマ ・医療品の国際貿易 ・カメラメーカーの企業戦略 ・ファミリーレストランの顧客満足	○	○	○	○
9 商学	水野 学 メールアドレス: mizuno.manbu[at]nihon-u.ac.jp	○ユーザー・イノベーション ○ビジネスモデル論 ○オープン・イノベーション	○ユーザー・イノベーション ○製品開発 ○ビジネスモデル ○オープン・イノベーション	○「リード・ユーザーとメーカーによる共創型製品開発—フィギュアスケーターによるフィギュアスケータのための製品イノベーション—」『マーケティング・ジャーナル』Vol.39.(4) pp.6-21 (共著), 2019年 ○「産業財における共創型製品開発—企業ユーザーイノベーターの探索法—」『マーケティングジャーナル』Vol.36(4) pp.58-75, 2017年	志願する場合には, 記載された指導可能領域と, 自分の研究テーマ(研究計画)が合致していることを必ず確認して下さい。	○	○	○	○
10 商学	張 喬森 メールアドレス: chang.chiaosen[at]nihon-u.ac.jp	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究, 特に日本, 台湾の対中投資	○国際経済・国際ビジネス ○海外直接投資に関する研究	①“To Be or Not to Be? Incentive Policy: Impacts on Inward FDI Behaviors”商学集志第86巻第2号(2016年9月) ②“Economic Integration and Income Distribution: China-Taiwan Context”Economy of Consumption Research, No. 4 (2015年6月) ③「日本企業の中国における地域選択戦略の実証分析」商学集志第76巻第4号(2007年3月)	基本統計学の知識を持ち, 実証分析に興味のある方を歓迎します。	○	○	○	○
11 商学	安田 武彦	企業と産業のイノベーション戦略	企業の競争戦略, 産業政策, イノベーション戦略	①Takehiko Yasuda, “Regional Revitalization through Cultural Innovation and Creativity Development”, In Mitsuru kodama(ed), Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar, pp.133-144, 2020. ②Takehiko Yasuda, “Industrial Innovation with Ma thinking: Lessons From Singapore’s Economic Development”, In Mitsuru Kodama(ed), Ma Theory and the Creative Management of Innovation, Palgrave macmillan, pp.103-124, 2017.		○	○	○	○
12 経営学	菅野 正泰 メールアドレス: kanno.masayasu[at]nihon-u.ac.jp	①信用リスク分析 ②財務インパクトの分析 ③ESG投融資 ④気候変動リスクの財務リスクへの影響 ⑤複雑ネットワーク科学のファイナンス分野への応用	金融・ファイナンス領域全般 (金融証券市場分析, 証券化, 金融システム安定化, コーポレート・ファイナンス, ベンチャー・ファイナンス, 国際ファイナンス, ESG投融資, グリーンファイナンス, ネットワーク・ファイナンス, 保険数理, リスクマネジメント, 経営計量分析など)	①Assessing the impact of the COVID-19 crisis on sovereign default risk. Research in International Business and Finance (Elsevier), 68, 102198. 2023. インパクトファクター: 6.5 ②Does ESG performance improve firm creditworthiness? Finance Research Letters (Elsevier), 55, 103894. 2023. インパクトファクター: 10.4 (2022)JCRでファイナンス部門トップ ③Exploring risks in syndicated loan networks: Evidence from real estate investment trusts. Economic Modelling (Elsevier), 115, 105953. 2022. インパクトファクター: 4.7	①h-index (Scopus)=7 ②JSPS科研費を研究代表者として獲得した回数=5回 ③国際学会受賞歴=2回 その他, 研究業績の詳細はresearchmapやGoogle ScholarやMasayasu Kannoで検索して, 御参照下さい。	○	○	○	○
13 経営学	坂本 義和 メールアドレス: sakamoto.yoshikazu[at]nihon-u.ac.jp	○企業戦略 ○組織構造のデザイン ○企業の境界 ○グローバル・サプライチェーン	○経営史 ○経営戦略 ○ストラテジック・マネジメント	○“Giant Enterprise: Giant Manufacturing”, Proceedings of 2nd World Congress of Business History, 2021. ○“New Technology and Mass Production in Bicycle Industry -Relationship between European high brand companies, Taiwan OEM companies and Japanese material companies-”, Proceedings of the 23rd annual European Business History Association congress, 2018. ○「企業成長様式とその変化」『グローバル化とイノベーションの経営学 開かれた市場と企業組織による調整』(2018)税務経理協会		○	○	○	○
14 経営学	鈴木 由紀子	企業倫理 企業の社会的責任	企業倫理 企業の社会的責任	『より良い世界を構築するための競争: ポジティブな逸脱となる企業行動の研究』中央経済社, 2021年 「Positive Devianceとしてのハイブリッド型企業の可能性と課題」『商学集志』第88巻第2号, 61-75 「企業の社会的責任の概念の変容と拡張」(第4章)『社会保護政策論: グローバル健康福祉社会への政策提言』真屋尚生編著, 慶應義塾大学出版会, 2014年		○	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2024～2027年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「-(グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2025年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。

【専攻・五十音順】  
2024年5月30日更新

専攻	氏名/連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
15 経営学	高久保 豊 メールアドレス: takakubo.yutaka[at]nihon-u.ac.jp	<研究テーマ> ○経営管理の儒法モデル ○中国におけるデジタル儒商の研究 ○中国の経済・社会体制とビジネスモデル革新  ※「儒法モデル(Ru-fa model)」「儒商(Rushang)」の含意については、研究業績をご参照のうえ、確認しておいでください。  <研究分野> 中国経営論、東方管理学(中国の伝統思想と経営実践)	<指導可能な領域> ○経営学 ○経営管理論 ○比較経営論 ○中国のビジネスモデル  ※ここでのビジネスモデルとは、少なくとも、(1)価値提案、(2)ビジネスシステム、(3)利益創出システムの3要素を考慮していることを想定しています。  <使用可能な言語> 日本語、中国語、英語、仏語  ※定性的アプローチを中心とします。受験志願者の方は、商学専攻、経営学専攻、会計学専攻の本質的な違いに留意し、ご自身が研究しようとする事柄と専攻との適合性を十分に検討しておいでください。	○「中国企業のビジネスモデル革新と経済・社会体制の移行をめぐる再吟味」『ポスト資本主義の経営を求めて—新自由主義的経営実践のリセット—比較経営研究』第47号所収, 2023年。  ○“Human Resource Management in China: Implications from Huaweiism for Highly Talented Compensated Human Resources” Transforming Asian Economy and Business Administration: Excellence and Human Resources (Quan, Hongxiaとの共著, 2022年)  ○「中国企業を取り巻く経済・社会体制の移行をどう捉えるか: 米中角逐時代のビジネスモデル革新を念頭に」『商学研究』37号, 日本大学商学部商学研究科・日本大学商学部会計学研究所・日本大学商学部情報科学研究所, 2021年。	○学部のゼミナール(アジアの次世代ビジネスモデル)における共同研究に賛同し、メンバーたちと積極的に交流しようとする意欲のある方を歓迎します。詳細は高久保豊ゼミナールのホームページ(https://sites.google.com/view/takakubo/)をご覧ください。  ○指導を希望する方は、高久保の研究業績が受験志願者ご自身の研究計画とどんな関連をもつのかを具体的に明確にしたうえで、受験手続1か月前を目安にメールで高久保までご相談ください。博士後期課程の場合、専門分野の適合性と専門分野にかかる語学力が重要となります。	○	○	○	○
16 経営学	所 伸之 メールアドレス: tokoro.nobuyuki[at]nihon-u.ac.jp	環境経営とイノベーション・知の共創プロセス、スマートシティの建設と企業の競争優位、企業の社会的責任	環境経営, 低炭素製品の開発, 知識創造とイノベーション, 企業の社会的責任	①The Smart City and the Co-creation of Value(2015), Springer ②The Process of Creating knowledge between different actors in Co-creation ba: A Case Study of the Panasonic Smart City Project(2020), In Mitsuru Kodama(ed.) Developing Boundaries Knowledge for Innovation, Edward Elgar.		○	○	-	-
17 経営学	中川 充	○戦略を実行する組織プロセス ○マネジメント・イノベーション ○海外子会社のマネジメント	・経営戦略論 ・経営組織論	・『資源蓄積のジレンマ—新興国市場戦略の本質的課題とその超克』, 中央経済社 ・「海外子会社の経営成果と知識の組み合わせ—一質的比較分析(QCA)による考察—」『商学集志』, 91(1), pp.37-52, 2021. ・“Japanese management styles: To change or not to change? A subsidiary control perspective,” Journal of International Business and Economic, 6(2), pp.1-27, 2018.		○	○	○	○
18 経営学	平松 庸一 メールアドレス: hiramatsu.youichi[at]nihon-u.ac.jp	【研究テーマ】 人的資源管理実践の組織業績に及ぼす影響, 医療組織のレジリエンスとバーンアウト, ソーシャル・イノベーションと社会的表象 【研究分野】 戦略的的人資源管理, 組織行動論, 組織論	組織マネジメント関連領域における定量的実証研究, 社会構成主義, 現象学的アプローチ等の多角的な学的方法論を展開する領域	・プログラムの3Sモデルにおけるスパイラル構造と意味形成プロセス, 国際P2M学会誌, 2022年10月 ・Creating Resilient and Sustainable Medical Organizations? An Empirical Study of a Medical Facility Facing the Uncertainty of the COVID-19 Pandemic?, Journal of Strategic Management Studies, 2022年3月9日 ・社会的表象と構成する作用, 国際戦略経営研究会誌戦略経営ジャーナル, 2015年12月22日	研究したい内容の具体的な背景と研究方法論に関して自分なりの考えをもっていることが望ましい。	○	○	○	○
19 会計学	新江 孝 メールアドレス: arae.takashi21[at]nihon-u.ac.jp	・戦略管理会計・イノベーションのためのマネジメント・コントロール	・管理会計・マネジメント・コントロール	・『戦略管理会計研究』同文館出版, 2005年 ・「テスト&ラーン・アプローチの整理とDDP」日本管理会計スタディグループ2020-2022年度研究成果報告書, 2023年04月 ・「リターン・スタートアップと業績測定—イノベーションのためのマネジメント・コントロール—」『商学集志』, 2022年03月		○	○	○	○
20 会計学	小野正芳 メールアドレス: ono.masayoshi[at]nihon-u.ac.jp	利益概念の研究 学校法人会計の研究	簿記論 財務会計論 非営利組織会計論	(編著)『27業種別 簿記・会計の処理と表示』2021年, 中央経済社。 (編著)『日本簿記学会簿記実務研究部会最終報告書: 非営利組織体の簿記IIに関する研究』2021年, 日本簿記学会。 (共著・査読あり)「我が国の収益認識会計基準における会計処理」『簿記研究』第4巻第2号, 19-21頁, 2021年, 日本簿記学会。		○	○	○	○
21 会計学	紺野 卓 メールアドレス: konno.taku[at]nihon-u.ac.jp	○会計監査 ○公監査 ○内部統制	監査, 会計学	・『内部統制に依拠した監査の考え方』アカデミア138号(市町村アカデミー), 2021年7月 ・『地方公共団体における長の専決処分および議会承認に基づく違法支出に対して監査機能が果たすべき役割—住民監査請求の可否および監査委員監査の充実の必要性を通じて』商学集志91巻1号(日本大学商学部), 2021年6月	特になし	○	○	○	○

日本大学大学院商学研究科博士後期課程研究指導教員（特殊研究担当者）一覧

- 1) 連絡先メールアドレスの[at]は, @に置き換えてください。
- 2) 「特殊研究」の担当者一覧は年度の途中で更新されることがあります。
- 3) 2024～2027年度欄の「○」が当該年度に研究指導可能な教員であることを示し, 「- (グレー)」は研究指導できない状況を示しています。
- 4) 2025年度以降の担当は現時点での予定であり, 今後変更する場合があります。

【専攻・五十音順】  
2024年5月30日更新

専攻	氏名／連絡先	研究テーマ・研究分野	指導可能な領域	主要業績(3点以内)	その他参考事項	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
22	会計学 林 健治	○会計基準の国際的収斂の動向とその影響 ○海外進出企業の財務報告 ○オフバランス項目の開示の実態調査	国際会計論 財務会計論	・林 健治(2015)『会計基準の国際的収斂—米国GAAPとIFRSsの収斂の軌跡—』国元書房。 ・林 健治(2018)『IFRS適用の負債契約への影響』『会計』193(3), 317-331頁。 ・林 健治(2020)『償却原価法と公正価値法—満期保有目的債券の処理を中心に—』『商経論叢』55(3・4), 45-58頁。		○	○	○	-
23	会計学 村田 英治 メールアドレス: murata.eiji[at]nihon-u.ac.jp	会計主体論 概念フレームワーク	個々の会計基準に関する研究 国際比較を含む会計制度に関する研究	・「会計上の主体と取引の概念的関連について」『会計』2021年7月。 ・「会計理論構築の方法—森田学説とヴァッター学説—」安藤英義・新田忠誓編著『森田哲彌学説の研究—橋本会計学の展開—』中央経済社, 2020年6月。 ・「企業の観点による財務会計の再構築」『財務会計研究』2019年8月。		○	○	-	-
24	会計学 劉 慕和	○経営環境の変化と原価計算・管理会計	○原価計算 ○管理会計	・「BSCによる戦略的マネジメントの実行—台湾のデイクアセンターの事例」『医療バランス・スコアカード研究』(日本医療バランス・スコアカード研究学会)第14巻第2号, 2018年9月 ・「新興国における管理会計の進化: スロベニアを中心に」『商学集志』(日本大学商学研究会)第85巻第4号, 2016年3月 ・「研究開発投資の会計処理と市場の評価」同文館出版, 2005年3月		○	○	○	○
25	会計学 吉田 武史	○減損会計の研究 ○包括利益の構造と機能に関する研究 ○資産評価と利益概念		・「減損会計の将来の方向性とその課題」『会計・監査ジャーナル』第27巻第8号, 119～128頁, 2015年8月。 わが国における包括利益開示の実態分析』『商学集志』第86巻第2号, 39～62頁, 2016年9月。 ・「IFRS適用企業における有形固定資産会計の開示に関する実態分析」『ディスクロージャーニュース』第35巻, 86～94頁, 2017年1月。		○	○	○	○